



岡山大学
教授 木村 功



上越教育大学
教授 下西 善三郎



兵庫教育大学
教授 大嶋 浩



鳴門教育大学
教授 村井 万里子

言語系教育連合講座は、情報化、国際化など社会変容の進む現代の学校教育において、教育に関する独創的な研究構想力、ならびに時代に即した柔軟な言語教育課程の開発力を涵養するとともに、その能力を備えた研究者・高度専門的職業人の育成と言語教育実践学の構築を目標としている。以下では、20年を迎えた当講座の活動を振り返り、その足跡を紹介したい。

1. 「教育実践学論集」

「教育実践学論集」は、平成12年3月に創刊された。当講座で最初に掲載された論文は、藤井知弘「参与観察からみた教師の価値観—読書カリキュラムを巡る具体的事例を中心に—」（第1号）である。以降、森篤嗣（第2号）河野順子（第3号・第4号）、石津正賢、田村澄香（第5号）、劉笑明（第6号）、宮迫靖静・高塚成信、岡田直美（第7号）、下西善三郎、有働玲子（第8号）、岡本義裕、伊崎一夫、平川恵実子（第9号）、賈恵京、近藤淑子・高塚成信・Scott GARDNER（第10号）、岡田直美、桑原哲朗、坂東智子、森篤嗣・豊田誠、陳崗（11号）、柏木賀津子、堀田誠・平野絹枝（12号）、米崎里・伊東治己、長井志保、小野由美子（13号）、マジュール＝ポリヌ、伊達正起・高塚成信、林家靖（14号）、松宮新吾、黒田俊太郎（15号）、黒田俊太郎、米崎啓和、浮田真弓、西條結人・田中大輝・小野由美子（第16号）、伊達正起、谷木由利（17号）らの執筆者のべ46名、37本の論文が掲載されている。

このように、言語系教育連合講座所属の教員・学生は、「教育実践学論集」へ積極的に投稿し、論集のレベルの維持・向上に務めるとともに、教育・研究の深化・発展に寄与し続けている。

2. 共同研究プロジェクト

言語系教育連合講座では、以下に挙げるように共同研究プロジェクトに参加し、言語教育における高次教育研究と研究開発に努めている。

プロジェクトA（平成15年度採択）「教師コミュニティの創成を通じての教員養成・現職再教育プログラムの開発研究」は、上越教育大学のスタッフを中心に行われたプロジェクトで、下西善三郎と松本修が言語教材におけるコミュニティ分析を行った。

プロジェクトF（平成18年度採択）「教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究」は、各教科の教科内容の範囲と発展性の構造を解明し、児童・生徒の学力育成に寄与する教員養成の教科内容学の学問的枠組みの確立を目指すことを目的とするもので、村井万里子・余郷裕次（鳴門教育大学）が参加し、国語科教育の教科内容の研究開発を行った。

プロジェクトG（平成18年度採択）「初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログ

ラムの協働開発—連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとして—は、実現可能かつ有効な小学校英語教育プログラムの開発とともに、それに携わる教師向けに系統的な教育・研修プログラム構築を目的としたもので、山岡俊比古・中田賀之（兵庫教育大学）、大場浩正（上越教育大学）、伊東治己（鳴門教育大学）が参加し、各大学における研究の計画立案とまとめを担当した。

プロジェクトJ（平成21年度採択）「「伝統と文化」に関する教育課程の編成と授業実践の総合的研究」は、平成18年12月の教育基本法改正に伴う学習指導要領の公示に基づいた伝統と文化に関する先行授業事例を参考に、我が国における「伝統と文化」に関する教育の実践研究を根拠づける理論的研究の推進を目的とする。余郷裕次（鳴門教育大学）が、伝統と文化に関する教育の比較研究、特に国語科教育に関連する実践研究を担当した。

3. 近年の言語系教育連合講座の動向

(1) 平成22・23年度

① 入学者数

平成22年度3名（国語1，英語2），平成23年度3名（英語3）。

② 博士論文

平成22年度は、「日本語心情語彙の歴史的研究—「嫉妬」「羨望」「憤怒」の心情を表す和語を対象に—」、「これからのあるべき国語教室に関する実践的研究」、「説明的文章の学習活動の構成と展開に関する研究」の3本。

平成23年度は、「大村はま古典学習指導の研究—具体像の解明と歴史的・現代的意義づけ—」の1本。

③ 連合大学院の研究活動

連合大学院では、毎年12月中下旬の2日間で、2年生の学生1名による学生研究発表会を開催し、大学院における研鑽の成果を公表している。

平成22年度は、12月中旬にホテルグランヴィア岡山（岡山市）で開催された。言語系連合講座からは、留学生による「円地文子の自己救済文学—謡曲「砧」の流れ・「男のほね」から短編「砧へー」（国・上越）の研究発表が行われた。

平成23年度は、12月中旬にANAクラウンプラザホテル大阪（大阪市）で開催され、「キリスト教と作家ヒサエ・ヤマモトおよび作品「祝婚歌」（英・鳴門）の研究発表が行われた。

④ 研究指導体制

平成22年度は、41名（マル合19名，合22名）。平成23年度は、43名（マル合20名，合23名）。

（下西善三郎）

(2) 平成24・25年度

① 入学者数

平成24年度2名（英語），平成25年度1名（英語）。

② 博士論文

平成24年度は0本。

平成25年度は、「An Empirical Study on the Effectiveness of Task Repetition and Noticing of Forms on Facilitating Proceduralization of Linguistic Knowledge in Oral Task Performance（口

頭でのタスクパフォーマンスにおけるタスクの繰り返しと言語形式の気づきが言語知識の手続き化の促進に及ぼす有効性に関する実証的研究)」、 「A Study on Interactive Writing Instruction for Japanese EFL Learners (日本人英語学習者を対象にしたInteractive Writing Instructionに関する研究)」、 「Assimilation, Sexuality and Racism (同化, セクシュアリティ, 人種差別)」、 「An Empirical Study on the Effectiveness of Output Activities Focused on Oral Reading for Improving EFL Learners' Speaking Skill (スピーキング力を高めるための音読を軸としたアウトプット活動の有効性に関する研究)」、 「Exploration Into the Effects of Recasts and Self-initiated Self-repair During the Output-based Interactive Activities on Japanese EFL Learners' English Learning (アウトプットを伴うインタラクティブな活動におけるリキャストや自己修正の, 外国語として英語を学ぶ日本人学習者の英語学習への効果についての検証)」の5本。

③ 連合大学院の研究活動

学生研究発表会は、平成24年度はANAクラウンプラザホテル大阪、平成25年度は兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパスを会場に、それぞれ12月中旬に開催された。

平成24年度の研究発表は、「L2多読がL2ライティング能力に与える効果」(英・岡山)である。平成25年度は、「小学校外国語活動において長期的授業取組みと動機付けの混合方法研究調査」(英・兵庫)の研究発表が行われた。

④ 研究指導体制

平成24年度は、43名(マル合19名, 合24名)。平成25年度は、43名(マル合22名, 合21名)。

(大嶋 浩)

(3) 平成26・27年度

① 入学者数

平成26年度3名(国2, 英1), 平成27年度2名(英2)。

② 博士論文

平成26年度は、「Student engagement and motivation in primary foreign language classes : A mixed-methods longitudinal study (小学校外国語活動における児童の主体的な学びと動機付けに関する混合方法を用いた縦断的研究)」の1本。

③ 連合大学院の研究活動

学生研究発表会は、12月下旬に大阪大学中之島センターを会場に開催された。

平成26年度は「想像力の触発を目指す初等英語教員養成プログラムの開発」(英・兵庫)が発表され、平成27年度は「中学生に対する絵本の読み聞かせ効果の研究」(国・鳴門)が発表された。

④ 教員指導体制

平成26年度は、41名(マル合26名, 合15名)。平成27年度は、37名(マル合22名, 合15名)。

(村井万里子)

4. 言語系教育連合講座の現在と展望

平成28年度現在、言語系教育連合講座に所属する学生数は12名(国3, 英9)であり、指導体制としては、36名(国語21名, 英語15名)の教員が所属し、学生の指導に当たっている。

平成8年度に最初の入学者を迎えて以来、20年間の入学者総数は66名(国25名, 英41名)である。平成25年度までに入学した57名(国22名, 英35名)の内、課程修了者は22名(国14名, 英8名)、単位修得退

学後に論文を提出し学位を取得した者は9名（英9名）で、学位取得者は、入学者数の61%である。

今年度、学習指導要領が10年ぶりに改訂される予定である。急速な情報化・グローバル化と社会の変化を踏まえ、AI（人工知能）やインターネット利用による物の働きの最適化を行う第4次産業革命の時代に対応すべく次世代型教育を展開するためである。従来の読解力・論理的思考力・創造性・問題解決能力という教育目標に、情報活用能力の育成が新たに加わった。小学校段階からプログラミング教育とICT機材の導入が計画されている。

言語系に限定するなら、小学校における英語の必修化・教科化や古典教材の導入、高等学校における国語科の再編と論理的思考力・表現力の重視、英語科におけるコミュニケーション能力の育成が目標として定められることになる。

その次世代型教育の基盤として改めて注目されているのは、児童生徒の思考力の基幹を形成する言語教育である。教員の中でも指導的立場の教員を養成する本講座において、その社会的使命と役割は益々重要度を増しているといえよう。本講座も次世代型教育に対応すべく、教育カリキュラムの再編と教育内容の一層の充実が求められることになる。

（木村 功）